

種類別明細書（増加資産・全資産用） 記載例

※平成30年中に取得した資産がある場合に記入してください。今回はじめて申告される方は、すべての資産を記入してください。

今回は平成31年度申告です。

資産の名称を記載してください。

資産を取得した年月を記載してください。
※1月1日取得の場合は、前年の12月を取得年月とします。
※年号は「昭和」は「3」、「平成」は「4」です。該当する番号を○で囲んでください。

所有者氏名(法人名)を記載してください。(個人事業主の方は屋号も併記してください。)

種類別明細書(増加分/緑色)の枚数を記載してください。

所有者コードを記載してください。

資産の種類に記載する数字は下記のとおりです。
1：構築物
2：機械及び装置
5：車両及び運搬具
6：工具、器具及び備品

資産を取得した事由について、該当する番号を○で囲んでください。
1：新品取得
2：中古品取得
3：移動による受入れ
4：その他

非課税・課税標準の特例について
地方税法に規定する一定の要件を備える償却資産は、固定資産税が非課税または軽減されます。(これらの制度の適用を受けるには別途申請が必要です。)
なお、非課税資産となる償却資産については、種類別明細書に記載する必要はありません。

更正種類		平成 31 年度		種類別明細書（増加資産・全資産用）												所有者名				
1	新規															羽村市商店 羽村市 太郎				
※ 所有者コード																1枚のうち				
80000001																1枚目				
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月		(イ) 取得価額				耐用年数	減価残存率	(ハ) 価額				課税標準の特例	課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年月	十億	百万	千	円			十億	百万	千	円				
01	6		カラー複合機	1	3	5	十億	百万	千	円	5	0.	十億	百万	千	円			0	
02												0.								
03												0.								
04												0.								
05												0.								
06												0.								
07												0.								
08												0.								
09												0.								
10												0.								
11												0.								
12												0.								

償却資産の取得価額を記載してください。
取得価額とは・・・資産を取得するために通常支出すべき金額で、取引運賃・荷役費・運搬保険料・購入手数料・関税手数料・据付費など、その資産を事業の用に供するために要した費用を含みます。
また、法人税法・所得税法のいわゆる圧縮記帳は固定資産税では認められませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記載してください。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令(別表第1～9表/第3・4表を除く)に掲げる耐用年数を記載してください。
※ 中古品取得で見積り耐用年数による場合は、その耐用年数を記載してください。
※ 国税局長より短縮耐用年数の承認を得ている資産は、短縮後の耐用年数を記載してください。また、申告の際に「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。